

# 特 記 事 項 書

## 第 1 章 総則

### 第 1 条 適用

本特記事項書は、「令和 7 年度 浜名学園組合通信設備等改修工事」に適用する。

### 第 2 条 配置技術者等の雇用証明

受注者は、主任技術者等通知書に記載された者との 3 か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係を証明するため、次のいずれかの写しを提出するものとする。

- ① 健康保険被保険者証
- ② 住民税特別徴収税額通知書又は源泉徴収票
- ③ 監理技術者資格者証

### 2 配置技術者等の手持ち工事等の状況

受注者は、発注者又は監督員から主任技術者等通知書に記載した者の手持ち工事等の状況を確認された場合にあつては、湖西市制限付一般競争入札実施要領に定める「手持ち工事等に関する調書」等を提出するものとする。

### 第 3 条 施工体制台帳の添付書類等

受注者は、下請契約を締結した場合にあつては、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成 12 年法律第 127 号）第 15 条の規定により読み替えて適用される建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）第 24 条の 7 の規定により施工体制台帳（再下請負通知書を含む。）を作成し、その写しを発注者に提出しなければならない。この場合において、次の条項を適用するものとする。

- (1) 受注者は、添付書類である「下請負人が請負った建設工事の契約書」には、次に掲げる全ての書類を含めなければならない。

- ① 契約約款
- ② 契約数量の内訳（具体的な契約内容を示す書類として、工種毎の数量、機械費や材料費が含まれているか否か等を示す書類をいう。）

- (2) 受注者は、発注者から請求があつた場合には、施工体制台帳（再下請通知書を含む。）に記載した下請負人が「雇用保険、健康保険若しくは厚生年金保険に加入していることを確認できる書類」又は「雇用保険、健康保険若しくは厚生年金保険に加入する義務がないことを誓約する書類（適用除外誓約書）」を提出しなければならない。

- (3) 受注者は、建設業法施行規則（昭和 24 年建設省令第 14 号）第 14 条の 3 第 1 項の規定により、「請け負わせた下請負人に対して通知しなければならない義務」及び「工事現場の見やすい場所に掲げなければならない義務」のある書面には、湖西市建設工事請

負契約約款第 6 条の 4 第 1 項に規定する「相指名業者による下請負」が禁止されていることも記載しなければならない。（下表の文面を参考とすること。）

作成日：令和〇〇年〇〇月〇〇日

下請負人となった皆様へ

元請負人：〇〇建設株式会社

今回、下請負人として貴社に施工を分担していただく建設工事については、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成 12 年法律第 127 号）第 15 条の規定により読み替えて適用される建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）第 24 条の 7 の規定により、施工体制台帳を作成しなければならないこととされています。

この建設工事の下請負人（貴社）は、その請け負った建設工事を他の建設業を営む者（建設業の許可を受けていない者を含みます。）に請け負わせたときは、次のアからウまでを行っていただく必要があります。（ウについては、**湖西市建設工事請負契約約款を適用する工事の独自項目です。**）

ア 建設業法第24条の8第2項の規定により、遅滞なく、建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）第14条の4第1項に規定する再下請負通知書を当社宛てに次の場所まで提出しなければなりません。また、一度通知いただいた事項や書類に変更が生じたときも、変更の年月日を付記して遅滞なく再下請負通知書を提出しなければなりません。

イ 貴社が他の者に工事を請け負わせた時は、その者に対してこの書面を複写し交付して、「さらに他の者に工事を請け負わせたときは、作成建設業者に対する再下請負通知書の提出と、その者に対するこの書面の写しの交付が必要である」旨を伝えなければなりません。

ウ 貴社が他の者に工事を請け負わせた時は、その者に対し、「あらかじめ作成建設業者（元請負人）が発注者の承諾を得ない限りは、本工事の競争入札で入札をした者に工事を請け負わせることができない」旨を伝えなければなりません。（該当者を確認されたい場合には、作成建設業者に問い合わせてください。）

作成建設業者の商号 : ○○建設株式会社 (元請負人)

再下請負通知書の提出場所：工事現場内の現場事務所又は〇〇建設株式会社

※ 受注者は、一次下請負人に対して受領印（受領日を含む。）を求める等、できる限り一次下請負人がこの書面を受領したことを証明することができるようにしておくこと。

#### 第4条 下請負人の主任技術者の職務の明確化

受注者は、国土交通省通知「監理技術者制度運用マニュアルについて」（平成 28 年 12 月

19 日付け国土建第 349 号) の二一三の「監理技術者等の職務」に基づき、下請負人の主任技術者が専ら複数工種のマネージメントを行い元請の主任(監理)技術者に近い役割を担う場合にあっては、施工体系図の当該主任技術者の氏名欄に※印を記載(あらかじめ欄外に「※は、専ら複数工種のマネージメントを行い元請の監理技術者等に近い役割を担う」と注記しておくこと。)し、かつ下請負人と合意したうえで当該主任技術者本人の内容確認・押印により明示しておかなければならない。

#### 第 5 条 社会保険の加入に関する下請指導

受注者は、湖西市建設工事請負契約約款第 6 条の 3 に規定する「社会保険等未加入者による下請負の禁止」(一次下請のみ)の禁止条項を遵守するだけでなく、国土交通省策定の「社会保険の加入に関する下請指導ガイドライン」(平成 24 年 4 月策定。平成 28 年 7 月最終改訂)の第 2 の「元請企業の役割と責任」に掲げられている次の内容を踏まえ、積極的な加入指導等に努めなければならない。

- (1) 遅くとも平成 29 年度以降においては、健康保険、厚生年金保険、雇用保険の全部又は一部について、適用除外でないにもかかわらず未加入である建設企業は、下請企業として選定しないとの取扱いとすべきである。
- (2) 遅くとも平成 29 年度以降においては、適切な保険に加入していることを確認できない作業員については、元請企業は特段の理由がない限り現場入場を認めないとの取扱いとすべきである。

#### 第 6 条 事故等が発生した場合の対応

本工事の施工に当たり事故等が発生した場合には、「事故等が発生した場合の対応について(通知)」(平成 30 年 3 月 22 日付け湖総契第 36 号)により、次に掲げるところにより対応するものとする。

- (1) 受注者は、事故等の内容及び状況を勘案し、救急車の手配その他の負傷者の救護措置及び二次災害防止のための応急措置を行ったうえ、速やかに警察署及び労働基準監督署に通報し、必要によりその他の関係機関に連絡しなければならない。
- (2) 受注者は、(1)の処理を終えたときは、直ちに工事担当課に電話等により当該事故等の内容、負傷者の救済措置及び二次災害防止のための応急措置並びに関係機関への通報状況を報告しなければならない。
- (3) 受注者は、事故等の発生日の翌日(休日を除く。)までに事故等発生速報を工事担当課に提出しなければならない。ただし、提出がやむを得ず遅れる場合にあっては、電話等により遅滞理由を伝えたうえ、後日、速やかに提出することができる。
- (4) 受注者は、再発を防止するため、当該事故等の発生原因の究明及び再発防止対策を実施しなければならない。この場合において、災害防止協議会等の労働安全衛生法(昭和 47 年法律第 57 号)第 30 条に基づく協議組織を設置している場合にあっては、あらか

じめ当該組織において前段の実施事項を検討しなければならない。

- (5) 受注者は、(4)の再発防止対策の実施後、原則として、事故等の発生日から7日以内に事故等対応報告書を工事担当課に提出しなければならない。
- (6) 受注者は、労働安全衛生規則（昭和47年労働省令第32号）第96条及び第97条に基づく報告書の提出状況、被災労働者による労働災害の補償給付等の請求状況、給付等の支給決定状況、被災者又は被災物件の状況等について、発注者から確認を求められたときは、その状況を報告しなければならない。
- (7) 受注者は、発注者が行う事故等に関する調査に協力しなければならない。

## 第2章 施工に関する特記事項

### 第7条 施工に当たって注意すべき事項

- (1) 受注者は、工事施工に当たっては、安全に注意し、特に利用者及び職員等第三者に対しての安全対策を十分に施さなければならない。
- (2) 本工事は利用者が生活している中、日中活動を行っている中で施工をする必要がある工事であるため、受注者は、施工日及び施工時間は発注者との協議を十分に行い、発注者の指示を厳守しなければならない。（特に、騒音が発生する作業については、施工日及び施工時間を具体的に発注者に伝えなければならない。）
- (3) 受注者は、工事箇所内が知的障害者入所施設、生活介護事業所及び就労継続支援事業所であることに留意し、作業員に必要な情報を周知しなければならない。  
また、知的障害者が生活、日中活動をしているということに配慮し、安全対策だけでなく、工具、資材置き場の管理状況は、特に注意しなければならない。
- (4) 受注者は、設計図書の内容に疑義がある場合には、速やかに発注者に確認しなければならない。
- (5) 受注者は、地元住民とのトラブル等があった場合は、速やかに発注者に連絡しなければならない。

### 第8条 留意事項

受注者は、施工に当たっては、次の事項に留意しなければならない。

- (1) 浜名学園では、24時間365日知的障害者の支援を行っている。その為、居住棟を空けての施工が不可能である。
- (2) 知的障害者が生活、日中活動を行いながらの施工となるため、施工時期、施工時間及び施工範囲については発注者が制限をする。
- (3) 機器交換については日中作業とし、機器更新作業時以外の機能停止はないものとする。

- (4) 知的障害者の生活、日中活動を優先するため、機器入替施工日等は組合と協議をして決定する。
- (5) 業務上、知り得た情報(組合職員・利用者の個人情報含)は、職務外に漏らさないこと(守秘義務厳守)。

### **第3章 その他特記事項**

#### **第9条 取扱説明**

新たな電話通信システムの運用に関する取扱説明書(操作マニュアル)を作成し、組合事務局に提出すること。また、組合職員に対して通信設備の操作方法、保守方法等の説明を行うこと。